

第8章 鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画

1 温暖化緩和策

目標：二酸化炭素の排出量削減を推進し良好な生活環境を将来へ継承する。

◆目標達成するための指標

緩和策の目標を達成するため、平成 27 年(2015 年)に国が気候変動枠組条約事務局に提出した令和 12 年(2030 年)までに 26% 削減の目標と、鎌倉市エネルギー基本計画の目標を踏まえ、鎌倉市域で排出される温室効果ガスの大部分を占める、二酸化炭素に特化した指標を掲げます。

鎌倉市域における令和 12(2030) 年度の二酸化炭素排出量を、平成 2(1990) 年度に比べ 31% 削減する。

基本方針 1 行動を変える省エネルギーの推進（ソフト面）

基本施策

① 市民、事業者、滞在者の省エネ行動の促進

市民、事業者及び滞在者が、省エネにつながる行動に取り組みやすい環境を目指します。

② 市の率先行動の推進

市職員の省エネ行動を促します。

平成 30 年度の主な事業は以下のとおりです。

主な事業	事業実績
省エネ行動等の普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・緑のカーテン栽培講座の実施（平成 30 年 6 月 7 日） 参加者 76 名・省エネナビ・エコワット貸し出し実績 省エネナビ 3 件、エコワット 3 件・省エネ関連パネル展 本庁舎ロビー（平成 30 年 6 月 8 日から 6 月 15 日） 鎌倉駅地下道ギャラリー（平成 30 年 6 月 12 日から 18 日） 本庁舎ロビー（平成 31 年 2 月 4 日から 2 月 8 日）・ライトダウンキャンペーン 平成 30 年 6 月 21 日及び 7 月 7 日 市役所本庁にて午後 8 時以降の消灯を実施しました。・児童向け環境教育事業【らんま先生の eco 実験パフォーマンスショー】の実施（平成 30 年 8 月 1 日） 参加者：市内在住学の小中学生 160 名
鎌倉市役所エコアクション 21 の徹底	環境マネジメント報告書にて取り組みに関する詳細を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/hakusyo/h30.html

基本方針2 物を替える省エネルギーの推進（ハード面）

基本施策

① 高効率機器の利用促進

エネルギー効率の高い機器へ更新を促進し、利用のための環境を整えます。

② 市施設における高効率機器の率先導入

市役所で使用する機器について、高効率機器に更新します。

平成30年度の主な事業は以下のとおりです。

主な事業	事業実績
防犯灯のLED化	<p>市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を平成27年度に実施しました。</p> <p>本事業では、防犯灯を維持管理する自治・町内会等176団体のうち、157団体から合計16,001灯の防犯灯の移管を受けました。この16,001灯のうち、9%にあたる1,489灯については、既に自治・町内会等でLED化されたものであり、残る14,512灯についてLED型防犯灯への交換工事を平成27年9月から平成28年2月末にかけて実施しました。</p> <p>平成30年度は、上記の防犯灯に加え、自治・町内会等が新設し、市に移管を受けた防犯灯も新たに事業対象として、維持管理を行いました。(16,182灯)</p>
市施設照明のLED化	平成30年度は本庁舎地階、1階及び2階の一部照明器具と、鎌倉武道館第一会議室の照明器具(37個)、第二会議室の照明器具(20個)、剣道場の照明器具(6台)と、小学校13校、中学校7校の一部照明器具と、鎌倉市福祉センターの1階及び2階の一部照明器具(63台)をLED照明器具に交換しました。
市施設の省エネルギー化	市の9施設(鎌倉芸術館、鎌倉武道館、鎌倉市役所、鎌倉市福祉センター、御成小学校、山崎浄化センター、こもれび山崎温水プール、笛田リサイクルセンター、消防本部)について省エネルギー診断を実施し、施設の省エネ対策を検討しました。
電気自動車等の導入促進	平成27年度から市民等の電気自動車の購入に対しても補助を実施しており、平成30年度の補助件数は7件。

基本方針3 再生可能エネルギー等の導入促進

基本施策

① 再生可能エネルギー等の導入促進

市民や事業者による再生可能エネルギー導入を推進します。

② 公共施設における再生可能エネルギー等の率先導入

市施設において、太陽光発電設備を中心に再生可能エネルギーを導入します。

平成30年度の主な事業は以下のとおりです。

主な事業	事業実績
住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業	市民等が住宅用の省エネ機器等を設置する際に設置費の一部を補助しており、平成30年度の補助実績は次のとおりです。 HEMS：11件、太陽光発電：24件、エネファーム：60件、蓄電池：15、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）加算：1件の計111件
公共施設への再生可能エネルギー等率先導入	市の施設では15施設で太陽光発電設備を導入し、運用しています。 防災行政用無線屋外子局150箇所について、蓄電池を配備し、引き続き運用しています。
未利用エネルギー活用に関する研究	バイオマス等のエネルギー活用に関する情報収集や関係機関との調整を行いました。

基本方針4 低炭素まちづくりの推進

基本施策

① 低炭素まちづくりに向けたハード整備

行政、民間の活動に関わらず、様々な手法を組み合わせ低炭素な都市基盤の整備を進めます。

② 低炭素都市実現に向けた環境づくり

低炭素都市を実現するため、市民や事業者との協働により地域全体で取り組める環境をつくります。

平成30年度の事業は以下のとおりです。

主な事業	事業実績
鎌倉市都市計画マスタープラン推進事業	平成27年9月に策定した「鎌倉市都市マスタープラン」に基づき、各課で行う事業に対し助言・指導等を行いました。本事業では、建築物の低炭素化改修等の指針策定を検討することや、公共施設や道路等の都市施設の整備について環境に配慮した整備を進めること、緑地の保全及び緑化の推進を進めること等を行います。
鎌倉フリー環境手形、パークアンドライドの実施	鎌倉フリー環境手形及びパークアンドライドで使用している手引きの発行や関係交通機関と調整をすることで、本施策を着実に運営しました。(利用状況については19ページ参照)
(仮称) 鎌倉ロードプライシングの検討(鎌倉市交通計画検討委員会)	(仮称) 鎌倉ロードプライシングの実施に向けて、ETCの動作確認や走行中の車両のナンバープレート読取状況の検証を行うとともに、意見交換会、シンポジウム等を実施し、市民・事業者等に対して取組の周知活動を行いました。国土交通省が設置する「鎌倉エリア観光渋滞対策実験協議会」において、国との連携を図りました。
歩く観光の推奨	歩く観光について、パンフレット等の作成、ホームページでの情報提供などを実施。平成30年度には新たに北鎌倉地域の歩く観光マップを作成しました。

基本方針5 「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現

基本施策

① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の促進

基本方針5に関しては、「環境基本計画第4章⑫廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用」の内容を踏襲しています。取り組み実績については、72ページ～78ページまでの「第6章1(項目⑫)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用」をご覧ください。

2 溫暖化適応策

目標：地球温暖化に適応する地域社会の礎を創る。

◆目標達成するための指標

地球温暖化適応策としての機能を持ち、この目標の達成に貢献すると考えられる事業の実施回数や内容の変化をモニタリングし、その結果を指標として用います。

基本方針6 地球温暖化への適応

基本施策

① 地球温暖化に適した暮らしの促進

気候変動のリスクを低減するためには、温暖化の緩和対策と合わせて適応するための取組が必要と考えられています。市では、適応策としての機能を持つ取組等について情報発信するとともに市民や事業者の適応行動を促します。

平成30年度の主な事業は以下のとおりです。

主な事業	事業実績												
温暖化による影響とその対策に関する情報提供と啓発	<ul style="list-style-type: none">・HPやSNS（ツイッター）において、温暖化に関する情報や気象情報などの情報提供を実施。市民等に対し、クールビズや緑のカーテンなど温暖化に適応したライフスタイルを推進。・熱中症についての基礎知識や対処法、予防対策等の情報提供。												
緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	<p>特別緑地保全地区の指定 11 地区 約 49.4ha 契約及び指定の継続</p> <table><tbody><tr><td>緑地保全契約</td><td>115 件</td><td>53.0ha</td></tr><tr><td>保存樹木</td><td>64 件</td><td>328 本</td></tr><tr><td>保存樹林</td><td>186 件</td><td>241.5ha</td></tr><tr><td>保存生け垣</td><td>105 件</td><td>0.92ha</td></tr></tbody></table> <p>緑化指導の実施 81 件</p> <p>まち並みのみどりの奨励事業の実施 13 件 総延長 181.35m 交付額 1,162,500 円</p>	緑地保全契約	115 件	53.0ha	保存樹木	64 件	328 本	保存樹林	186 件	241.5ha	保存生け垣	105 件	0.92ha
緑地保全契約	115 件	53.0ha											
保存樹木	64 件	328 本											
保存樹林	186 件	241.5ha											
保存生け垣	105 件	0.92ha											